



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 清
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,679	7.5	257	—	220	—	307	—
2021年3月期	18,311	△18.1	△515	—	△525	—	△1,028	—

(注) 包括利益 2022年3月期 822百万円 (—%) 2021年3月期 △866百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87.88	—	2.9	1.0	1.3
2021年3月期	△293.88	—	△9.6	△2.3	△2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,044	10,776	46.8	3,079.35
2021年3月期	21,991	10,199	46.4	2,914.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,776百万円 2021年3月期 10,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	661	△148	△82	3,858
2021年3月期	446	△1,253	555	3,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	87	—	0.8
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	174	56.9	1.7
2023年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		64.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	12.3	400	55.6	350	58.6	270	△12.2	77.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,502,859株	2021年3月期	3,502,859株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,187株	2021年3月期	3,001株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,499,757株	2021年3月期	3,500,116株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種の普及や政策効果等により景気は一旦持ち直しの動きがみられたものの、変異株による感染再拡大や供給網の混乱による経済活動の停滞で減速を余儀なくされております。米中対立の長期化やロシアのウクライナ侵攻とこれに伴う資源・エネルギー価格の高騰等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、半導体供給不足の影響や感染拡大に伴う部品供給制約等により生産が減少、原材料価格の上昇や物流網の混乱が続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、社員・関係者の感染防止策を徹底するとともに、前期の新型コロナウイルス影響からの業績回復に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度（当社は2021年4月1日～2022年3月31日、海外子会社は2021年1月1日～2021年12月31日）の業績につきましては、半導体供給不足をはじめとする部品供給制約、新型コロナウイルスの感染影響や地震等による得意先の生産調整の影響を受けたものの、コロナ禍による影響が大きかった前期を上回り、売上高は19,679百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。損益面につきましては、前期から取り組んでいる収益改善諸施策の効果もあり、営業利益257百万円（前連結会計年度は営業損失515百万円）となりました。経常利益は220百万円（前連結会計年度は経常損失525百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したこともあり307百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,028百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は276百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ183百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a) 自動車部品

部品供給制約等による自動車減産の影響を受けたものの前連結会計年度を上回り、売上高17,931百万円（前連結会計年度比5.8%増）、セグメント利益137百万円（前連結会計年度はセグメント損失505百万円）となりました。

b) 住宅

住宅資材を中心に堅調に推移、売上高1,732百万円（前連結会計年度比28.1%増）、セグメント利益117百万円（前連結会計年度はセグメント損失12百万円）となりました。

c) その他

売上高は15百万円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益は2百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は23,044百万円（前連結会計年度末比1,053百万円増）となりました。

このうち流動資産は12,774百万円（前連結会計年度末比2,244百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が901百万円、商品及び製品が648百万円、現金及び預金が563百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は10,270百万円（前連結会計年度末比1,190百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、有形リース資産が295百万円増加した一方で、建設仮勘定が646百万円、投資有価証券が470百万円、工具、器具及び備品が458百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は12,268百万円（前連結会計年度末比476百万円増）となりました。

このうち流動負債は8,918百万円（前連結会計年度末比1,343百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、1年内返済予定の長期借入金が968百万円、リース債務が75百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は3,349百万円（前連結会計年度末比866百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、リース債務が171百万円増加した一方で、長期借入金が964百万円、長期未払金が74百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,776百万円（前連結会計年度末比577百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が61百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が

574百万円、利益剰余金が62百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,858百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、661百万円の収入（前連結会計年度比48.1%増）となりました。これは主に現金の支出を伴わない減価償却費787百万円、税金等調整前当期純利益387百万円をそれぞれ計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の支出（前連結会計年度は1,253百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が613百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が713百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出（前連結会計年度は555百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が519百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が367百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が591百万円、配当金の支払による支出が173百万円、リース債務の返済による支出が134百万円あったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー価格の高騰や供給網の混乱の長期化、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の低下懸念等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されま
す。当社グループが属する自動車業界におきましては、半導体不足や原材料価格の上昇、部品供給制約等の懸念は残るものの、自動車生産は下期にかけて徐々に回復していくことを見込んでおります。

このような状況の中、2023年3月期の連結業績見通しといたしましては、受注変動に柔軟に対応できる安定的な生産体制の構築、原価低減の一層の強化に取り組み、売上高22,100百万円、営業利益400百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して配当を決定しております。

当期の期末配当は、一株当たり普通配当25円を株主総会に付議する予定であります。なお、中間配当として一株当たり25円をお支払いしておりますので、年間の配当は一株当たり50円となります。

次期の配当につきましては、一株当たり年間50円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,094,829	3,658,085
受取手形及び売掛金	4,097,899	4,999,073
電子記録債権	669,944	527,909
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,250,933	1,899,009
原材料及び貯蔵品	895,366	1,259,217
その他	321,270	231,313
流動資産合計	10,530,244	12,774,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,739,683	6,013,288
減価償却累計額	△3,153,536	△3,393,612
建物及び構築物 (純額)	2,586,147	2,619,675
機械装置及び運搬具	9,327,633	9,842,502
減価償却累計額	△7,625,139	△8,133,760
機械装置及び運搬具 (純額)	1,702,494	1,708,742
工具、器具及び備品	7,202,980	1,613,191
減価償却累計額	△6,341,047	△1,209,849
工具、器具及び備品 (純額)	861,933	403,342
土地	2,325,065	2,328,992
リース資産	437,180	778,475
減価償却累計額	△107,740	△153,772
リース資産 (純額)	329,439	624,702
建設仮勘定	881,957	235,679
有形固定資産合計	8,687,038	7,921,134
無形固定資産		
投資その他の資産	365,236	403,451
投資有価証券	1,292,018	821,963
繰延税金資産	617,896	613,816
保険積立金	94,164	111,305
その他	422,154	416,648
貸倒引当金	△17,728	△18,152
投資その他の資産合計	2,408,505	1,945,581
固定資産合計	11,460,780	10,270,167
資産合計	21,991,024	23,044,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,051,325	4,104,051
短期借入金	2,227,840	2,289,640
1年内返済予定の長期借入金	515,920	1,484,755
リース債務	97,405	173,103
未払法人税等	9,924	61,774
賞与引当金	138,337	123,816
役員賞与引当金	847	476
その他	533,342	680,570
流動負債合計	7,574,943	8,918,188
固定負債		
長期借入金	2,059,606	1,095,354
リース債務	169,802	341,593
退職給付に係る負債	1,795,785	1,794,165
長期未払金	150,874	76,545
その他	40,551	42,211
固定負債合計	4,216,621	3,349,870
負債合計	11,791,564	12,268,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	5,236,134	5,298,887
自己株式	△3,409	△3,589
株主資本合計	9,777,167	9,839,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,082	118,063
為替換算調整勘定	290,769	865,537
退職給付に係る調整累計額	△47,558	△46,622
その他の包括利益累計額合計	422,293	936,978
純資産合計	10,199,460	10,776,717
負債純資産合計	21,991,024	23,044,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,311,358	19,679,624
売上原価	16,051,720	16,664,303
売上総利益	2,259,637	3,015,321
販売費及び一般管理費	2,775,186	2,758,222
営業利益又は営業損失(△)	△515,548	257,098
営業外収益		
受取利息	3,341	4,193
受取配当金	37,586	40,825
受取賃貸料	3,360	3,360
受取補償金	20,550	6,639
補助金収入	6,192	—
その他	23,671	23,288
営業外収益合計	94,701	78,306
営業外費用		
支払利息	50,989	56,391
支払手数料	25,436	26,340
為替差損	22,775	24,399
その他	5,756	7,610
営業外費用合計	104,957	114,743
経常利益又は経常損失(△)	△525,804	220,661
特別利益		
投資有価証券売却益	51,579	213,916
特別利益合計	51,579	213,916
特別損失		
固定資産除却損	6,624	2,588
減損損失	339,425	16,994
事業構造改善費用	43,776	—
環境対策費	67,100	—
災害による損失	11,738	—
支払補償金	—	27,000
特別損失合計	468,665	46,583
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△942,890	387,994
法人税、住民税及び事業税	27,833	56,230
法人税等調整額	57,895	24,220
法人税等合計	85,728	80,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,028,618	307,543
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,028,618	307,543

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,028,618	307,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,569	△61,018
為替換算調整勘定	△82,622	574,767
退職給付に係る調整額	299	936
その他の包括利益合計	162,246	514,685
包括利益	△866,372	822,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△866,372	822,228
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,377,042	6,352,259	△3,100	10,893,600
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,167,399	2,377,042	6,352,259	△3,100	10,893,600
当期変動額					
剰余金の配当			△87,505		△87,505
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,028,618		△1,028,618
自己株式の取得				△308	△308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,116,124	△308	△1,116,432
当期末残高	2,167,399	2,377,042	5,236,134	△3,409	9,777,167

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△65,487	373,392	△47,858	260,046	11,153,646
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△65,487	373,392	△47,858	260,046	11,153,646
当期変動額					
剰余金の配当					△87,505
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,028,618
自己株式の取得					△308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	244,569	△82,622	299	162,246	162,246
当期変動額合計	244,569	△82,622	299	162,246	△954,186
当期末残高	179,082	290,769	△47,558	422,293	10,199,460

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,377,042	5,236,134	△3,409	9,777,167
会計方針の変更による 累積的影響額			△69,801		△69,801
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,167,399	2,377,042	5,166,333	△3,409	9,707,365
当期変動額					
剰余金の配当			△174,989		△174,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,543		307,543
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	132,554	△180	132,373
当期末残高	2,167,399	2,377,042	5,298,887	△3,589	9,839,738

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	179,082	290,769	△47,558	422,293	10,199,460
会計方針の変更による 累積的影響額					△69,801
会計方針の変更を反映した 当期首残高	179,082	290,769	△47,558	422,293	10,129,658
当期変動額					
剰余金の配当					△174,989
親会社株主に帰属する 当期純利益					307,543
自己株式の取得					△180
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△61,018	574,767	936	514,685	514,685
当期変動額合計	△61,018	574,767	936	514,685	647,058
当期末残高	118,063	865,537	△46,622	936,978	10,776,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△942,890	387,994
減価償却費	1,230,932	787,920
減損損失	339,425	16,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,167	△14,520
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	791	△271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△612	424
受取利息及び受取配当金	△40,927	△45,018
支払利息	50,989	56,391
為替差損益 (△は益)	18,357	22,445
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51,579	△213,916
固定資産除却損	6,624	2,588
売上債権の増減額 (△は増加)	278,370	△273,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340,385	△3,755
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51,475	△182,197
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,322	10,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,890	111,526
その他	60,693	4,890
小計	581,841	667,301
利息及び配当金の受取額	40,930	45,069
利息の支払額	△58,235	△54,874
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△118,073	3,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,462	661,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,370,194	△713,792
無形固定資産の取得による支出	△14,424	△19,068
投資有価証券の取得による支出	△12,771	△11,306
投資有価証券の売却による収入	79,310	613,705
保険積立金の解約による収入	74,862	—
その他	△9,925	△17,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,142	△148,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,193,700	21,960
長期借入れによる収入	100,000	519,800
長期借入金の返済による支出	△475,340	△591,102
割賦債務の返済による支出	△73,168	△73,746
自己株式の取得による支出	△308	△180
配当金の支払額	△87,642	△173,986
セール・アンド・リースバックによる収入	20,067	367,017
リース債務の返済による支出	△105,023	△134,841
その他	△17,000	△17,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,285	△82,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,823	133,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273,217	563,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,568,047	3,294,829
現金及び現金同等物の期末残高	3,294,829	3,858,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

金型の取引については、一定期間にわたって売上高と売上原価を認識しておりましたが、当連結会計年度より、一時点で売上高と売上原価を認識しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は276,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ183,294千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,801千円減少しております。

買い戻し義務のある有償支給取引については、棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

この結果、当連結会計年度末日において、原材料及び貯蔵品が15,603千円増加し、流動負債その他が15,603千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品……トランク内装品、フロア内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅……住宅関連資材等
- (3) その他……発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	16,943,682	1,352,211	15,463	18,311,358	18,311,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,943,682	1,352,211	15,463	18,311,358	18,311,358
セグメント利益 又は損失 (△)	△505,897	△12,121	2,469	△515,548	△515,548
セグメント資産	16,885,117	920,516	24,813	17,830,446	17,830,446
その他の項目					
減価償却費	1,230,790	104	37	1,230,932	1,230,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,322,722	—	—	1,322,722	1,322,722

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,931,322	1,732,362	15,939	19,679,624	19,679,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,931,322	1,732,362	15,939	19,679,624	19,679,624
セグメント利益	137,173	117,825	2,099	257,098	257,098
セグメント資産	18,281,051	1,016,612	26,104	19,323,768	19,323,768
その他の項目					
減価償却費	787,860	51	8	787,920	787,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	788,096	—	—	788,096	788,096

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車部品」の売上高は276,000千円増加、セグメント利益は183,294千円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,830,446	19,323,768
全社資産（注）	4,160,578	3,721,006
連結財務諸表の資産合計	21,991,024	23,044,775

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	2,914円25銭	3,079円35銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△293円88銭	87円88銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 （△）（千円）	△1,028,618	307,543
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△1,028,618	307,543
普通株式の期中平均株式数（株）	3,500,116	3,499,757

3. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、16円41銭及び36円36銭増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。